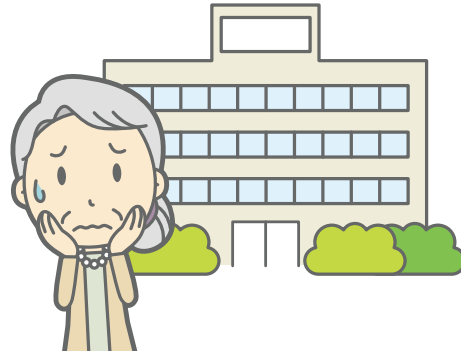


# 「地域医療構想」必要な医療の確保を

安倍政権は、2025年の必要な病院のベッド数を、現在より全国で20万床削減することをねらっています。政府のガイドラインに基づき、兵庫県も「地域医療構想」づくりを開始。

日本共産党県議団は、国の数字どおりに構想をつくると、地域の病院のベッド数が減らされて、特養ホームにも病院にも入れない高齢者が大量に出たり、救急医療に支障をきたしたりするおそれがあると指摘。地域ごとに必要な医療の確保を求めました。



9月議会

県民のいのちを守る  
医療・防災対策を

# 地震・津波・豪雨災害への備え強化を



自然災害から住民を守る対策が必要です  
(昨年8月・丹波市)

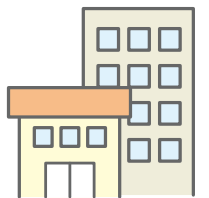
地盤の弱い地域では、地震やその後の液状化で河川堤防が壊れたり沈下したりして、津波に耐えられない事態が心配されています。「大丈夫」という県に対し、日本共産党県議団は、根拠となるデータを住民に公開し、調査箇所を増やして、備えを強化するよう求めました。

また、土砂災害などの危険が高まった際の避難情報の出し方について、精度を高め住民にわかりやすいものにするよう改善を求めました。

# 大丈夫? マイナンバー 県としての活用中止を

個人情報漏えいや、なりすましなどの犯罪増加が心配されるマイナンバー。県も活用しようとしています。多くの業務を民間委託しており、ますます危険は大きくなります。日本共産党県議団は、条例案に反対し、マイナンバー活用の中止を求めました。

# 借上げ復興住宅から 被災者追い出すな



借上げ復興住宅からの被災者追い出し問題。知事が検討するとのべた通りに「借上げ住宅を買い取って住み続けさせてほしい」と陳情が出されました。日本共産党県議団は、入居期限等について十分説明していなかった県の不備を指摘し、希望者全員の継続入居を求めました。

請願への態度

	共産	自民	公明	民主	維新	無所属			
						丸尾議員	大前議員	盛議員	櫻野議員
安保健法の廃止を求める意見書提出の件	○	×	×	○	×	○	×	×	×
後期高齢者医療の保険料軽減策の維持を求める	○	×	○	○	×	○	×	×	○
高等学校の国庫補助制度の堅持・充実を求める	全会一致								

安倍自公政権が、内容も手続き上も無理に無理を重ねて成立させた安保健連法。

県議会では、「廃止を」の請願に、自民・公明・維新などが反対しました。日本共産党県議団は、安保健法廃止の一点で立場を超えて共同し、引き続きがんばります。

# 「こども医療費 国の制度で負担軽減を」 「河川堤防強化に予算増を」

日本共産党県議団提案の2本の意見書が全会一致で可決されました。

現在就学前だけの国の制度が改善されれば、自治体との共同でこども医療費無料化に道が開けます。また、鬼怒川のような豪雨災害を防ぐための予算増を求める意見書も提案し可決されました。